

JETRO 定期報告: フィリピンIT事情 FY2008-No.3 eServices Philippines 2009 特集

今号の目次

1	はじめに	1
2	アロヨ大統領は O&O 産業の将来見通しを楽観視	1
3	2008 年、比 O&O 産業の売上は前年比 24%増の 61 億ドル	1
4	2010 年の売上見込は 110~120 億ドルに下方修正	2
5	世界的経済危機のフィリピン O&O 産業への影響は?	2
6	O&O 産業の新拠点(地方都市)振興および企業進出も進展	3
7	PSIA による日本からの視察団向けの特別セッション	4
8	グローバル市場におけるソフトウェア分野の日比協業	5
9	まとめ	6

1 はじめに

フィリピンで毎年 2 月に開催される eServices Philippines (ESP)は、特に IT サービス及び IT 活用サービスのアウトソーシングやオフショアリングに関する国際展示会・会議イベントである。2009 年で第 9 回目を迎えた ESP2009 は、前年に引き続きマニラ首都圏パサイ市の SMX コンベンションセンターで 2009 年 2 月 9 日-10 日の 2 日間にわたって開催された。



eServices 2009開会を宣言する貿易産業省(DTI)のアキノ上級次官

フィリピンにおける Offshoring & Outsourcing (O&O)産業は 2000 年以降年平均 50% を超える成長率で急速に拡大してきたが、ESP2009 では急速に進む世界的な景気後退が同産業に与える影響について、業界関係者やシンクタンクをはじめとする識者の見解に注目が集まった。

また、毎年日本から ESP の開催時期に合わせて派遣されてきた視察団は、景気の影響を受けて参加者数が例年の半分程度に減った。それでも、フィリピンソフトウェア産業協会(PSIA)と JETRO の共催で行われた日本からの視察団向けの特別セッションには日比双方から 70 名を超える参加があり、成功事例紹介、熱のこもった質疑応答と懇親会が盛況のうちに行われた。

今号では、ESP2009 取材に基づく特集として、フィリピンの O&O 産業の 2008 年実績と今後の見通し、経済危機の影響、日本からの視察団向けの特別セッションの様子などを中心に報告する。

2 アロヨ大統領は O&O 産業の将来見通しを楽観視

フィリピンのグロリア・マカパガル・アロヨ (Gloria Macapagal Arroyo) 大統領は、昨年に引き続き今年も ESP2009 で基調講演を行った。



大統領はまず、フィリピン経済は金融危機の影響が比較的軽微で、2008 年は世界各国の大半が景気後退に陥っている中でも健全な成長を続けていることを強調した。その上で、O&O 産業については、2001 年のアロヨ政権発足時には雇用者数が僅か 4,000 人程度の同産業が、いまや 40 万人近くを雇用する重要な産業に成長したとして業界関係者に謝意を表した。また、O&O 産業の今後について、「経済危機の中、各国がコスト削減を求めており、フィリピン O&O 産業の見通しは明るい」と楽観的な見方を示した。

3 2008 年、比 O&O 産業の売上は前年比 24%増の 61 億ドル

初日のメイン会議の壇上に立ったフィリピン O&O 産業の業界団体 BPA/P (Business Processing Association Philippines) のオスカー・サニェス (Oscar Sañez) CEO は、2008 年の同業界の実績、現行の業界ロードマップ最終年である 2010 年に向けた見通しと課題への取組みなどについて総括する講演を行った。この講演で発表された 2008 年の業界売上高及び雇用の実績をもとに、過去 5 年間の推移をまとめたものが下表である。

表 1: フィリピン O&O 産業の売上高実績の推移¹ (単位: 百万ドル)

業界セグメント	2004	2005	2006	2007	2008
コンタクトセンター	1,024	1,792	2,360	3,600	4,100
バックオフィス BPO/KPO	123	187	302	398	827
トランスクリプション	72	115	159	197	182
アニメーション	52	74	97	105	120
IT アウトソーシング	170	204	271	423	601
エンジニアリングサービス	34	48	68	152	228
ゲーム開発	-	-	-	-	3
合計	1,475	2,420	3,257	4,875	6,061
年成長率		64%	35%	50%	24%

表 2: フィリピン O&O 産業の雇用実績の推移² (単位: 千人)

業界セグメント	2004	2005	2006	2007	2008
カスタマーケア	64.0	112.0	160.0	198.0	227.0
バックオフィス BPO/KPO	15.2	23.0	37.0	40.2	68.9
トランスクリプション	6.3	9.0	11.7	16.8	20.2
アニメーション	3.0	4.5	6.5	7.0	8.0
IT アウトソーシング	10.0	12.0	16.0	29.2	35.3
エンジニアリングサービス	2.0	2.8	4.4	8.0	12.0
ゲーム開発	-	-	-	-	0.5
合計	100.5	163.3	235.6	299.2	372.0
年成長率		62%	45%	26%	25%

¹ 出所: BPA/P.

² 出所: BPA/P.

2008年、BPA/Pでは68億ドルの売上達成を見込んでいたが、実績はこれを下回る61億ドルにとどまり、対前年実績比は約24%増であった。売上高が当初の見込みを下回った主な原因は、9月以降の急激な世界的景気後退を受け、第4四半期に予定されていた案件の延期が目立ったことである。BPA/Pではこれらの案件は2009年前半にも回復が見込まれるとしている。

2008年は、売上高を倍以上に伸ばしたバックオフィスBPO/KPOの躍進が目立ち、同分野とトランスクリプション分野を合わせたノンボイスBPO分野での売上高は、業界全体の売上高の17%に達した。(2007年は12%)バックオフィスBPO/KPOの成長は、主に財務会計(FAO)関連及び人事(HRO)関連の分野が牽引しており、事業者の種類としては自社業務のシェアードサービスセンター、BPO受託サービス業者のほか、コールセンター企業のノンボイスサービスへの参入もある。また、雇用者1人当たりの売上をみると、財務関連のバックオフィスBPOやソフトウェア開発等を含むITアウトソーシングでサービスの高付加価値化が顕著になっているとサニェス氏は指摘した。



ESP2009 第1日目のメイン会議場の様子

4 2010年の売上見込は110~120億ドルに下方修正

サニェス氏はまた、2009年と2010年の業界売上高見通しについてもBPA/Pの見解を示した。それによると、2009年の売上高見込みは前年比20%~30%増の72億ドル~79億ドル、2010年は同45%~50%増の114~118億ドルとなっている。BPA/Pが2006年に発表したロードマップでは、2010年に売上高130億ドル達成することを目標としていたが、見通しは下方修正されたことになる(図1参照)。

一方、BPA/Pのロードマップでは、2010年のO&O産業の売上高に関してもう一つの目標を設定している。それは、「2010年の世界市場シェア10%達成」である。この点に関してBPA/Pでは、独自のデータとMcKinsey, Everest Researchなどの調査会社のデータを組合せた分析の結果として、2008年の全世界BPO/ITO市場(約890億ドル)におけるフィリピンのシェアは約7%で、2006年の5%と比べてシェアを伸ばしており、BPA/Pがロードマップで掲げた「2010年に世界市場10%」という目標に向けて順調に推移していると評価している(図2参照)。

図1: 比O&O産業の売上の推移と今後2年間の見通し³

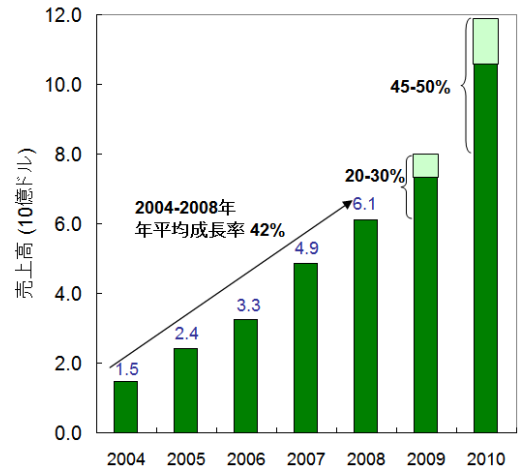
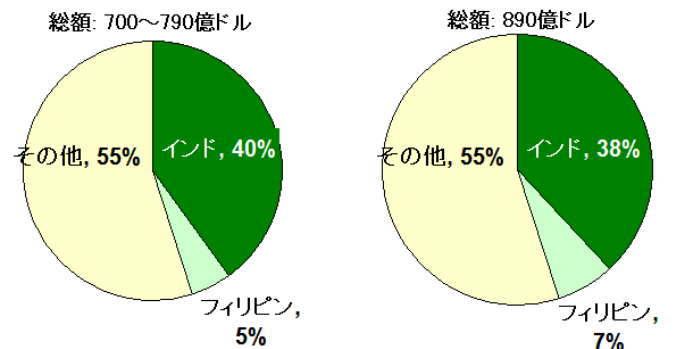


図2: 世界のBPO/ITO市場におけるインドとフィリピンのシェア⁴



5 世界的経済危機のフィリピン O&O 産業への影響は?

BPA/Pでは、2008年9月のリーマン・ブラザーズの破綻以降に急速に広がった世界金融危機を受けて、同年10月21日から25日にかけて「フィリピンのO&O産業への世界金融危機の影響」についての緊急業界アンケートを実施した。

BPA/P 会員企業 113社から有効回答を得た同調査結果の総括は以下の通りである。

- 調査に回答したフィリピンO&O業界関係者の8割近くは、世界金融危機がフィリピンの同業界にもたらす影響は「よい影響」または「影響なし」とみている。
- 企業規模によって金融危機の影響への観方が異なり、5,000人以上の大企業は楽観的、500人未満の小企業はやや悲観的。
- セグメント別では、ソフトウェア製品ベンダーのみ「悪い影響がある」と判断する回答が過半数を占め、ソフトウェア分野は他分野よりも悲観的傾向が若干強い。ただソフトウェア開発サービス事業者は製品ベンダーよりも楽観的である。

2008年11月に入り、BPA/Pでは更に今後の成長が最も期待されているノンボイスBPO業界の意識調査を実施し、その結果を2008年12月2日に発表した。この調査にはBPA/P会員企業190社から有効回答を得ている。この調査によると、

³ 出所: BPAPのデータを基に作成。

⁴ 出所: BPA/PによるESP2009講演資料及びEverest Researchによる2008年12月の講演資料を参照して作成

- 企業の規模にかかわらず、ノンボイス BPO サービスプロバイダーの 96%が 2009 年の事業見通しを楽観視している。このうち、「非常によい」と回答した企業が 51%と過半数に達し、「よい」と回答した 45%を上回った。
- 2009 年の人員増の見通しについては、92%の回答企業が 6%以上増員と答えており、このうち 65%は 16%以上増員予定としているなど、事業拡大に前向きであることが伺える。

こうした業界の意識調査結果や、ESP2009 を含めて筆者が参加した各種セミナーや業界団体の集まりなどでの意見交換を総合すると、世界経済危機の中でのフィリピンの O&O 産業について次のようなことがいえる。

フィリピンの O&O 産業関係者の間では、今後の事業見通しについては楽観論が支配的である。「一時的な伸びの鈍化はあるが、世界不況の中で企業は一層のコスト削減を求めてオフショアアウトソーシングを増やす方向に動く。」という観方をしている関係者が多いからだ。その一方では、「Cautious Optimism」という表現が多く聞かれ、手放しで楽観視しているわけではなく、常に状況の変化を敏感に察知して対応する注意深さと柔軟さが必要と意識している。

多くの欧米企業がオフショア拠点としているインドのムンバイで 2008年11月に起きたテロ事件を受けて、事業継続性やセキュリティに関する意識・認識が一層高まっていることも指摘できる。

また、単純なコスト優位性だけでは勝負できないグローバルな競争が激化していることへの認識が浸透しており、専門性強化、効率向上、実質的な効果の実現の追求に各社とも神経を使っている。マニラ首都圏とセブを合わせて 16,000 人規模の BPO/ITO 拠点をフィリピンに展開しているアクセントチュア社の幹部も「コスト優位の幅はどんどん縮小している。業務モデルの改善・見直しを常に行わなければならない。」と発言している。世界中からのオフショアリングやアウトソーシングへのニーズはまだまだ大きい、買い手側の目も肥えてきており、ベンダー及びベンダー拠点としてのフィリピンも常に進化しなければ勝ち残れない厳しさにも直面しているといえよう。

6 O&O 産業の新拠点(地方都市)振興および企業進出も進展

表 3: Tholons のグローバルアウトソーシング拠点都市ランキング

グローバルアウトソーシング拠点都市			
	2007年 順位	2008年 順位	都市名
成熟したトップ都市	Top5	Top8	インド バンガロール
	Top5	Top8	インド デリー
	Top5	Top8	インド ムンバイ
	Top5	Top8	フィリピン マカティ
	Top5	Top8	アイルランド ダブリン
	1	Top8	インド チェンナイ
	2	Top8	インド ハイデラバード
	3	Top8	インド ブネ
	4	1	フィリピン セブ
	8	2	中国 上海
新興都市	10	3	中国 北京
	6	4	ベトナム ホーチミン
	16	5	ポーランド クラコフ
	5	6	インド コルカタ
	11	7	エジプト カイロ
	15	8	ブラジル サンパウロ
	14	9	アルゼンチン ブエノスアイレス
	13	10	中国 深セン

米国の投資アドバイザー企業 Tholons が発表したグローバルアウトソーシング拠点都市の世界ランキング 2008 年版では、成熟した上位 8 都市にフィリピンのマカティ市、新興都市の第 1 位にセブ市がランクインしている(表 3参照)。このほか、新興都市上位 50 の中には、パシッグ市(15 位)、ケソン市

(21 位)、マンダルーヨン市(45 位)の 3 市が含まれている。これらはいずれもマニラ首都圏に含まれるが、フィリピンにおける O&O 産業事業者の立地拠点は、数年前と比べるとマニラ首都圏外への拡大がかなり進んできている。

O&O 産業の事業所の主要な入居先となっているフィリピン輸出区庁(PEZA)認定 IT パーク・IT ビルの数や入居企業数の立地場所別の統計データからも、同産業の地方進出の進展ぶりが伺える。2007 年 7 月と 2008 年 10 月時点の PEZA 発表データを比較すると、マニラ首都圏外の IT パーク・IT ビルの数は 1 年 3 ヶ月の間に 21 ヶ所から 40 ヶ所にほぼ倍増している(表 4 参照)。また、これらマニラ首都圏外の IT パーク・IT ビルへの入居企業数は同期間中 39 社から 75 社となっており、こちらも倍近くに増えている(表 5 参照)。こうした変化に伴い、入居企業数のマニラ首都圏への集中度は、2007 年 7 月時点の 83%から 2008 年 10 月時点の 77%と下がっている。

表 4: 地域別の PEZA 認定 IT パーク・IT ビル数

立地する地域	PEZA 認定 IT パーク・ビル数(稼働中)			
	2007年7月	2008年10月	増加数	増加率
マニラ首都圏	49	70	21	43%
マニラ首都圏外合計	21	40	19	90%
マニラ首都圏近郊	2	7	5	250%
その他ルソン	1	6	5	500%
セブ	11	14	3	27%
ビサヤ	5	9	4	80%
ミンダナオ	2	4	2	100%
合計	70	110	40	57%

表 5: 地域別の PEZA 認定 IT パーク・IT 入居企業数

立地する地域	PEZA 認定 IT パーク・ビルへの入居 IT 企業数			
	2007年7月	2008年10月	増加数	増加率
マニラ首都圏	226	315	89	39%
マニラ首都圏外合計	39	74	35	90%
マニラ首都圏近郊	2	6	4	200%
その他ルソン	1	6	5	500%
セブ	29	49	20	69%
ビサヤ	5	9	4	80%
ミンダナオ	2	4	2	100%
合計	265	389	124	47%

こうした O&O 産業の地方進出の進展は、フィリピン政府が重要な国家政策として 2005 年から推進してきたサイバーコリドー政策が一定の成果をあげてきた結果と見ることができる。O&O 産業拠点としての地方都市振興を目指したこの政策の一端として、有望な地方都市のスコアカードを作成することによる現状把握と改善分野の認識、改善状況のモニタリングなどが進められてきた。人材供給力、インフラ整備状況、コスト、事業環境などの大項目の下に細かな評価項目・基準があり、これらに基づいて各地方都市の O&O 拠点としてふさわしいかどうかを客観的に評価する取組みが官民の協力で行われてきた。

貿易産業省(DTI)、情報通信技術委員会(CICT)と BPA/P 等が連携して作成したこのスコアカードによると、2008 年 11 月月時点での最新の評価では、マニラ、セブに続く O&O 産業拠点都市(New Wave Cities と呼ばれる)の上位 10 ヶ所は下表の通りである。メトロマニラ周辺の州の中心都市が多いものの、ビサヤ地方のイロイロやバコロド、ミンダナオでも最大都市ダバオやカガヤンデオロなどが上位 10 都市入りしている。

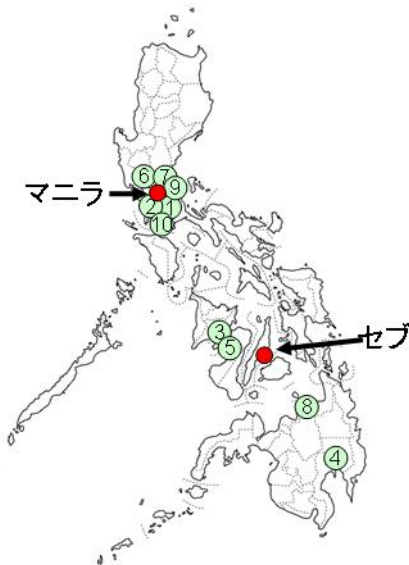
1 位になったメトロ ラグナは、マニラから南に 50Km ほどの

ラグナ州内のサンタローサ市、カランバ市、ロスパニョス、カブヤオ、サンパブロ市などを含む地域である。人材面でのスコアの高さが総合評価での高順位につながった。

表 6: BPA/P 発表によるフィリピンの New Wave Cities 上位 10 カ所

順位	都市・地域	総合評価	人材 (重み: 50%)	インフラ (30%)	コスト (5%)	事業環境 (15%)
1	メトロ ラグナ	88%	89%	95%	62%	82%
2	メトロ カビテ	85%	84%	93%	63%	82%
3	イロイロ	81%	72%	89%	87%	92%
4	ダバオ	80%	78%	95%	80%	60%
5	バコロド	78%	70%	81%	80%	96%
6	アンヘレス・クラーク・マバラカット	77%	67%	100%	60%	70%
7	バリウアダ・マリナオ・メイカウヤン	74%	66%	95%	67%	60%
8	カガヤンデオロ	73%	63%	91%	87%	68%
9	マロロス・カルンピット	73%	68%	84%	67%	68%
10	リバ	73%	67%	87%	67%	64%

図 3: フィリピンの New Wave Cities 上位 10 カ所の立地 (番号は表 6 の順位に対応)



7 PSIA による日本からの視察団向けの特別セッション

ESP2009では、PSIAとJETROマニラセンターが、日本からのフィリピン投資環境視察団参加者や在フィリピンの日系IT企業等を招いての特別セミナー・懇親会を共催した。日本から来比した視察団メンバー15名のほか、PSIA会員企業、在比日系企業、日比政府関連機関などから70名を超える参加者があり、会場は満席となった。フィリピンのソフトウェア開発産業の輸出額は、2007年の4.2億ドルから2008年は6.0億ドルに拡大し、約42%の大幅増となった。

この特別セッションで講演したPSIA会長のマリア・クリスティナ・コロネル(Ma. Cristina Coronel)氏は、今後日本企業が中国以外のオフショア拠点を求める動きが一層高まると見込まれ、フィリピンも有力なオフショア候補地であることを訴えた。特に、日本企業のグローバル化が進展する中で、グローバル市場に進出する日本企業のパートナーとして、英語力に長け、日本人と相性のよいフィリピンのソフトウェア技術者達が強みを発揮できると主張した。

PSIAでは、昨年11月にJETROの支援で実施した日本トレード

ミッション⁵以来、日本市場に対しては一貫して「バリューチェーンをグローバルに繋げます」というメッセージを送っている。今回の特別セッションのテーマも同様であった。コロネル会長の講演でも、「世界市場に向けたソフトウェア製品・ITサービスを開発、販売、サポートしていくために、日本企業とフィリピンが協業すればWin-Winのパートナーシップとなる」ことを強調していた。



(写真) PSIAとJETROが共催した特別セッション会場の様子

こうしたコロネル会長の講演に続いて、実際にフィリピンを拠点としたソフトウェア開発サービスその他のITアウトソーシングサービス事業に携わる企業3社が、顧客企業(または親会社)のグローバル事業に貢献した事例を紹介した。

日本企業による事例紹介 - J-SYS

1992年に設立されたJ-SYS Philippinesの取締役・顧問 濱田光春氏は、同社の親会社である日揮情報システムの製品である設備安全管理ソフトウェアプロダクト "PLANTIA"を海外市場展開するにあたって、フィリピンにそのサポート体制を構築する事例を紹介した。

"PLANTIA"、日本で110社230サイトへの導入実績のあるソフトウェアである。日揮情報システムでは、この"PLANTIA"を海外工場展開に使いたいという日系各社からの要望に答え、"PLANTIA"をマルチ言語化した。2008年に海外市場での販売を開始し、海外での"PLANTIA"の説明、導入コンサルティング、インストール、カスタマイズ、トレーニングはすべてJ-SYS Philippinesが行うという。フィリピンでも既に大手鉄鋼メーカー等での導入実績がある。日本で成功した製品の海外市場展開においてフィリピンとの協業が生きる好事例といえる。

フィリピン企業による事例紹介 - ASTI

Ayala Systems Technology (ASTI)の取締役(テクノロジーサービス事業部) ジュン・ラスコ(Jun Lasco)氏と、インキュベーションサービス部マネージャ、レイモンド・ゲバラ(Raymond Guevara)氏は、従来はフィリピン国内市場向け事業のみだった同社が2006年に国際市場・日本市場にフォーカスしたITサービス事業を立ち上げた事例を紹介した。3年間で組織の規模は15名から180名、売上高は3,000万ペソから3億ペソ⁶、拠点の所在

⁵ PSIAによる日本トレードミッションについては、JETRO 定期報告フィリピンIT事情 2008年度 No. 2 (2008年12月20日)を参照

⁶ 2009年3月現在、1ペソは約2円。

地もマニラのみから、日本、シンガポール、スウェーデン、ドイツ、アメリカへと拡大してきている。

アメリカ企業による事例紹介 – Headstrong Philippines

Headstrong Philippines は、銀行・金融・保険業界向けに特化したコンサルティングとITサービスを提供する企業である。全世界での従業員数は約2,800名で、インドとマニラのグローバルデリバリーセンターにはそれぞれ約1,800名、約650名体制の組織がある。日本にもHeadstrong Japanがあり、約100名のコンサルタントが在籍している。同社のフィリピン・カントリーマネージャのノラ・テラド (Nora Terrado)氏は、東京、大阪を含む世界8ヶ所の証券取引所で稼働するデリバティブ・ライン・ハンドラーというシステムの開発・保守・サポートの事例を紹介した。ユーザーである香港や東京の投資銀行や金融機関、顧客であるロンドンの金融ソリューションプロバイダー、マニラのHeadstrong Philippineがグローバルに連携するスキームの事例である。



写真左より、Headstrong Philippinesカントリーマネージャ、ノラ・テラド氏、J-SYS Philippines取締役・顧問 濱田光春氏、ASTI取締役ジェン・ラスコ氏

各社からの事例紹介に続いては、活発な質疑応答や意見交換が行われたのでその一部を紹介する。

質問: 講演の中で、セブがO&O産業拠点として世界各国の新興都市の中で1位になったという紹介があったが、それはセブの何がいいからなのか?

回答: (フィリピン政府 情報通信技術委員会 CICT モンチト・イブラヒム コミッショナー) New Wave Citiesと呼ばれる、メトロマニラ以外の都市のO&O拠点としての適正度を評価するスコアカードでは、人材が供給できるかどうか、インフラが整備されているかどうか、コスト、事業環境や生活環境は整っているかなどの基準を設けている。セブの強みは、まず、マニラ首都圏以外の都市として最も多くの大卒者を出していることから、O&O産業が必要とする人材供給能力があるということが第一である。大卒者の質の面でもマニラ首都圏に劣らないし、ソフトウェア関連に特化した分野でセブにも優秀な大学がある。その他インフラ整備状況、コスト、事業環境・生活環境などの面でもセブのスコアは高い。

質問: 日本では、コスト削減目的だけでなく、IT技術者不足が深刻なためにオフショア開発などでグローバル人材を活用する必要がある。フィリピンでもIT人材の安定供給が課題のようだが、人材不足はフィリピンでも起こっているのか?

回答: (PSIA コロネル会長) フィリピンでは、IT関連学部から毎年約4万人が卒業生する。これに、その他の工学部系を入れ

ると卒業生数は7万人になる。数だけを見れば十分だが、業界が求めるレベルに達していない卒業生がまだ多いことも事実で、専攻を活かした職に就けていない者が多い。

質問: 日本でも、優秀な人材は都会に集中しがちな傾向があるが、フィリピンでは地方に優秀な人材はいるのか? フィリピンでも、マニラ首都圏に集中しているのではないのか?

回答: (JETROマニラセンター、花輪ディレクター) JETROでは、PhilNITS支援の一環としてフィリピン全国各地でIT技術者研修を実施してきた。これらの研修で現地の受講生に会ったり、講師の報告を聞いたりしていると、地方に埋もれている優秀なIT人材がまだまだ数多くいるという印象を強く受けている。

回答: (PSIA コロネル会長) 確かに、就職のために地方からマニラ首都圏に人材が流れているが、O&O産業が今後ますます地方にも進出し、地方での良い就職機会が確保できれば、地方にとどまりたいという者も多いはずだ。

このほか、日本語に関する意見交換も行われた。フィリピン事情をよく知る日本企業側からは、「日本は外国人材に頼らざるを得ない状況になってきており、外国人に日本語を学んでもらわなければ困るのは日本である。外国人の日本語教育には、受益者であるもっと日本が資金を出してしかるべきではないか。」という意見が出された。一方フィリピン側からは、CICT コミッショナーのイブラヒム氏が、「現時点で日本語が弱みであるという事実は認めるし、また日本企業の皆さんが日本語のできる人材を求めているというニーズも理解する。政府としても日本語への対応を支援する。」とコメントがあった。



(写真)日本からの視察団との特別セッションでの質疑応答では、人材事情や日本語についての議論が活発に行われた。

8 グローバル市場におけるソフトウェア分野の日比協業

日本企業にとって、現在のところ主要なオフショア先は中国と、インドで、続いてベトナムが高い関心を集めて急速に台頭してきている。これらの各国にはそれぞれ特徴のある強みがある。中国は日本語、インドは高い技術力やプロセス成熟度と英語力、また両国ともに人材の数(規模、スケラビリティ)、将来市場としての魅力がある。ベトナムは低コスト、勤勉さ、政府や業界大手が日本市場を重視しており、日本語人材教育に熱心なことなどがあげられる。

これらの国との競合の中でフィリピンは、日本向けのオフショア・ソフトウェア開発の実績が20年以上もありながら、明確な特徴を打ち出せずにいた。ESP2009のセッションでは、PSIAのコロネル会長は、オフショア・ソフトウェア開発パートナーとしてのフィリピンの特徴を次のようにアピールしていた。

- ◆ 英語か日本語かの選択肢があること
- ◆ フィリピンは、オフショアから世界各国の顧客にサービスを提供する経験が豊富(25 年以上)で、成熟度が高いことや COBOL やメインフレームなど比較的古い技術の人材も確保できること
- ◆ 共に仕事をすする仲間として日本人とフィリピン人の相性が良いこと
- ◆ コスト競争力があり、地理的にも日本から近いこと

日本企業のグローバル化が進む中、ソフトウェア開発や IT アウトソーシング分野におけるグローバル市場を視野に入れた日比協業のシナリオとしては、例えば以下のようなケースが考えられる。

- 自社ソフトウェア製品を海外市場展開する場合に、画面やマニュアルなどの多言語化、マーケティング、現地サポート等でフィリピンの人材を活用する。
- SI 企業が、海外展開する顧客企業向けの情報システム開発・導入支援・運用・保守サービスを、フィリピンの企業に委託、またはフィリピンに自社拠点を開設して提供する。
- 世界各地に生産拠点をもつ製造業企業が、社内情報システムをフィリピンで開発し、その後各国拠点に展開する。各国での導入時にはフィリピン人技術者が現地で支援作業を行う。

このようなケースは既に実例もある。中国やベトナムと比べて優位にあるフィリピンの英語力やクリエイティビティ、世界各国で仕事をすることを厭わない特性を活かしたこのような協業シナリオには、今後の可能性を感じる。



ESP2009 では、セミナー後の懇親会に先立ち、PSIA からの参加者紹介(写真上)と日本視察団参加各社代表者の紹介(写真下)が行われた。

9 まとめ

フィリピン国内では、世界経済危機の影響が広がる中で 2008 年 12 月と 2009 年 1 月の輸出額(速報値)が前年同月比でそれぞれ 40.4%減と 41.0%減の大幅な落ち込みとなった。品目別にみると、最大の輸出品であるエレクトロニクス製品が 2009 年 1 月に前年同月比 48.4%減と大きな打撃を受けている。全般的に、輸出依存度の高い製造業の業績悪化が著しい。

一方、同じく輸出産業である O&O 産業は、前年までと比べて成長率こそ大幅に鈍化し、金融危機前の売上見通しを下回ったものの、業界全体の売上高を対前年比 24%伸ばしており、他産業と比較するとその好調振りが目立つ。2009 年も 20%~30%の売上高成長率を見込んでいる。2010 年の業界売上高目標は 130 億ドルから 110 億ドル前後へと下方修正されたが、フィリピン経済にとって重要な成長産業であることに変わりはない。

フィリピンの O&O 業界では、経済危機については総じて「良い影響がある」または「特に影響はない」とする観方が主流で、労働需要も堅調⁷である。人材不足が最大の課題であった同産業においては、製造業からの解雇者や海外での職を失って帰国した海外出稼ぎ者を新たな人材源とし、更なる規模の拡大を進める企業もある。フィリピン政府も、不況の中でも雇用創出ができる産業として O&O 産業への期待を高めている。

好調な O&O 産業の立地拠点としての地方都市振興も徐々に成果を見せ始めているが、地方への進出ケースはコールセンターが大半で、今後の成長の鍵を握るバックオフィ BPO、高付加価値の KPO やソフトウェア開発などはまだマニラ首都圏またはセブに限定されている。今後は、高付加価値サービスのアウトソーシングが地方へも拡大していくのかどうか注目される。

フィリピン O&O 産業の中で、日本とのビジネスマッチングの面で JETRO が特に支援を強化しているソフトウェア開発産業は、2008 年の輸出売上が対前年比 42%増と大幅な伸びを見せた。2007 年に日本市場グループを発足させたフィリピン最大のソフトウェア業界団体の PSIA では、2008 年 2 月の ESP2008 での日本視察団との交流、同年 5 月の日本語ウェブサイト開設、同年 11 月の日本トレードミッション実施に続いて ESP2009 でも日本からの視察団向けのセミナー・交流会を実施するなど、日本市場向けの地道な活動を続けている。

ESP2009 で PSIA と JETRO が共催した特別セッションでは、ソフトウェア開発分野における日比協業によるグローバルビジネスの具体的事例が紹介された。今後日本企業のグローバル化が一層進展し、それに伴って日本の IT ベンダーの海外進出も活発化が予測される。こうした流れの中で、世界に通じる英語力、20 年以上のオフショア・ソフトウェア開発実績とノウハウの蓄積、最新の技術トレンドにも敏感なフィリピンのソフトウェア産業が、日本の IT ベンダーの海外進出のパートナーとして活躍できる場面が増えることを期待したい。

JETRO 定期報告フィリピン IT 事情 2008 年度 No. 3 終り

⁷倫理的配慮からあまり公には議論されないものの、2008 年 11 月にインドのムンバイで起こったテロ事件により、インドのリスクに関する懸念が高まり、同アジアの英語圏であるフィリピンが代替地として恩恵を被ったケースも一部にはあるようである。